

## 平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TASAKI  
 コード番号 7968 URL <http://www.tasaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役・代表執行役社長 (氏名) 田島 寿一  
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部IR担当マネジャー (氏名) 田中 雅彦  
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 080-2461-3910  
平成28年1月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	20,966	10.1	2,553	75.4	2,436	60.8	3,348	190.9
26年10月期	19,036	14.8	1,455	607.7	1,514	825.2	1,151	164.4

(注) 包括利益 27年10月期 3,593百万円 (162.6%) 26年10月期 1,368百万円 (65.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	204.20	198.67	32.9	10.9	12.2
26年10月期	65.41	64.39	9.1	7.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	23,743	7,267	30.0	524.29
26年10月期	20,782	13,469	63.8	753.25

(参考) 自己資本 27年10月期 7,116百万円 26年10月期 13,254百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	1,651	△468	△1,349	1,983
26年10月期	1,136	△499	△200	2,090

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	542	19.6	6.3
28年10月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00	—	27.3	—

### 3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	13.6	2,010	0.3	1,960	△5.7	1,880	△6.1	138.51
通期	24,000	14.5	3,000	17.5	2,830	16.1	2,700	△19.4	198.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	17,780,566 株	26年10月期	3,780,566 株
27年10月期	4,208,011 株	26年10月期	183,841 株
27年10月期	16,399,527 株	26年10月期	3,597,213 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	18,854	7.9	2,442	66.9	2,330	58.5	3,277	141.4
26年10月期	17,475	14.0	1,463	—	1,469	—	1,357	488.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	199.83	194.41
26年10月期	77.15	75.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	21,685	5,683	25.5	407.60
26年10月期	19,008	12,198	63.0	681.05

(参考) 自己資本 27年10月期 5,532百万円 26年10月期 11,984百万円

2. 平成28年10月期の個別業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	12.0	1,810	△4.3	1,790	△4.2	131.88
通期	21,100	11.9	2,770	18.9	2,720	△17.0	200.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手困難な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度は、「COLLECTION LINE」をはじめとするTASAKIを代表する商品やブライダル商品が堅調に推移しており、国内売上においては、期初のクリスマス商戦の順調な推移に加え、期中においても前年の消費税率改定前の駆け込み需要によって伸長した売上規模をさらに上回る実績を達成することができ、ブランド浸透を実現しております。また、新たに出店した東京ミッドタウン店、大丸京都店及び銀座三越店並びに期中に改装又は移転拡張を施したヒルトンプラザ店及び岩田屋本店においては、消費者とブランドとの接点を広げることにより、新規顧客の獲得と既存顧客との継続的な関係作りにも繋げることができました。加えて訪日外国人の増加も売上に寄与しております。

海外においては、前年より本格的なブランド展開を開始したヨーロッパにおいてパリの老舗百貨店Le Bon Marchéでのブランド認知が進捗していることに加え、1898年に創業されたパリ・ヴァンドーム広場を臨む最高峰のホテルであるリッツ パリとの間で国際ライセンス契約を締結し、ハイジュエリーコレクション「RITZ PARIS par TASAKI」の発表を行いました。一方、中国においては北京国貿店に次ぐ新たな旗艦店舗、北京王府井銀泰in88旗艦店をオープンいたしました。

さらに、商品展開においては、ブランド初の高級腕時計コレクション「TASAKI TIMEPIECES (タイムピースーズ)」の販売を開始いたしました。最高のクオリティ、クリエイティビティ、クラフツマンシップのもと、全てJAPAN MADEで生み出した高級腕時計コレクションは、モダンで洗練されたTASAKIブランドの世界観を拡張いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は209億66百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は25億53百万円（前年同期比75.4%増）、経常利益は24億36百万円（前年同期比60.8%増）、当期純利益は33億48百万円（前年同期比190.9%増）と全て昨年を大幅に上回る実績を計上いたしました。また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、30億33百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋その他償却費＋現金流出を伴わない費用

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、上記のとおりブランド戦略がより明確に効果を表したこと等により、当連結会計年度の売上高は179億97百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は18億35百万円（前年同期比181.8%増）となりました。

#### (卸売事業)

卸売事業につきましては、ミャンマー産南洋真珠入札会の堅調さを維持したものの、その他素材卸の仕入及び販売の時期を調整したこと等により、当連結会計年度の売上高は29億69百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は7億39百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の世界経済は中国の景気減速などの影響を受けるものの2016年については先進国では2.2%、新興国では4.5%、全体では3.6%の成長が見通されており（IMF(国際通貨基金)2015年10月6日発表に基づく）、わが国経済においても現在の弱含みの基調から世界経済の持ち直しを背景にした輸出・生産の回復と政府が推し進める賃金上昇の持続による消費マインドの改善や、成熟化する市場の高付加価値商品に対するデマンドの醸成が進むことと期待しております。

このような環境下、当社グループは、より一層ブランド戦略を強力に推し進め、国内における店舗ネットワークの拡張と、アジア圏及びヨーロッパ市場におけるブランド展開を増強するとともに、高級腕時計とレザーグッズを新たにラインナップに加えた商品展開に取り組むことで、グループ全体の収益力をさらに高め、業績の向上に邁進いたします所存です。

こうしたことを前提として、平成28年10月期の通期連結業績予想につきましては、売上高240億円（当連結会計年度に比べ30億33百万円増加）、営業利益30億円（同4億46百万円増加）、経常利益28億30百万円（同3億93百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益27億円（同6億48百万円減少）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ29億60百万円増加し237億43百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加15億74百万円及び繰延税金資産の計上9億99百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ91億62百万円増加し164億75百万円となりました。これは、主に7月に実施したリファイナンスによる短期借入金の増加9億円及び長期借入金の増加76億円によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ62億1百万円減少し72億67百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の当期純利益計上による利益剰余金の増加33億48百万円及び自己株式取得による増加分の減少89億22百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益23億84百万円に、減価償却費4億67百万円、たな卸資産の増加額13億73百万円等により、16億51百万円の増加（前年同期は11億36百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出3億33百万円等により、4億68百万円の減少（前年同期は4億99百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入98億57百万円、長期借入金の返済による支出23億円、自己株式の取得による支出100億1百万円等により、13億49百万円の減少（前年同期は2億円の減少）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し19億83百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率	63.8%	30.0%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	117.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8倍	26.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、早期復配を目指し、事業の再構築や商品・チャネル・顧客層・販売等を切り口としたブランド戦略を中心に経営改革を行い、収益力の向上及び財務体質の強化に取り組んでまいりました。これらの諸施策の結果、今後の安定成長が維持可能な事業構造へのシフトが一定の成果を挙げることができたと考え、配当を行うに足る収益・財務基盤が整ったと判断し、8期ぶりに復配を実現いたしました。

当期の期末配当金は1株当たり40円とさせていただきます。

今後も安定配当を基本方針としつつ、業績動向、財務状況を勘案し、各年度の連結配当性向を20%から30%を目処に利益還元の強化に努めてまいります。

また、次期の配当金については、当期に比べ5円増配の1株当たり45円(第2四半期末で20円)とさせていただきます予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、宝飾品販売を通じ「最高の品質」と「最高のおもてなしの心」で「最高の顧客満足」を提供できますよう、日々研鑽を重ね、その努力を継続することにより、信頼に裏付けられた「TASAKIブランド」を確立し、維持していくことを経営の基本方針としております。

そのための行動指針は以下のとおりです。

#### ①社会への貢献

社会のニーズと環境に調和した宝飾品を提供し、皆様の心に豊かさや潤いをお届けすることにより、生活、文化の向上に貢献するよう努めます。

#### ②顧客満足の向上

品質を重視し、お客様の良きパートナーとして永く信頼され続ける企業を目指します。

#### ③株主貢献・債権者保全

効率的経営による業績の成長性を維持することによって、企業価値の増大を図り、適正な配当その他株主様の期待に応える利益還元や債権者様に安心いただくことに努めます。

#### ④従業員の尊重

従業員一人一人の特性や能力が発揮され、新たなことに積極的に挑戦出来る、自由で生き生きとした企業風土作りを目指します。また、それにより、従業員の啓発と豊かさの実現を図ります。

#### ⑤信頼される経営

法令・規則や定款・社内規程を遵守し、正しい社内統治及び適正な開示により、不正や隠蔽をなくし、公明正大で透明性の高い経営を構築し、広く社会の信頼と信用を得るよう努めます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益性の堅持を経営目標とし、中長期的に営業利益の増大を目指しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的経営戦略は、製販一貫体制による高付加価値を実現することであります。

素材の生産・仕入から商品開発・デザイン、製品の加工・工芸、販売までを一貫して手掛けるビジネスモデルを有し、ものづくりの伝統とデザインの革新性を両立したジュエリーブランドとして市場で高い評価を獲得しているものと認識しております。

他方、当社グループを取り巻く市場環境については、国内ジュエリー小売市場規模では、富裕層を中心とした高額品消費の伸長、アジア諸国からの訪日外国人の増加や「ジャパン・クオリティ」への注目度の高まりなどを背景に、更なる拡大を見込んでおります。加えて、世界におけるジュエリー小売市場でも、アジアにおける高い成長が牽引し、国内市場以上の成長を見込んでおります。

かかる状況を踏まえ、当社は次のような戦略を掲げ、更なる成長機会の実現を推し進め、当社の企業価値の最大化を目指してまいります。

- ① 継続的なマーケティング活動によるポジショニングの確立とブランド浸透の推進
- ② 百貨店チャネルでのポジショニング向上
- ③ 海外市場での本格的ブランディング投資
- ④ 新商材への展開
- ⑤ インバウンド需要の取込み

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは素材の生産・仕入から商品開発・デザイン、製品の加工・工芸、販売までを一貫して手掛けるビジネスモデルを有し、ものづくりの伝統とデザインの革新性を両立したジュエリーブランドとして市場で高い評価を獲得しているものと認識しております。他方、当社グループを取り巻く市場環境については、国内ジュエリー小売市場規模では、富裕層を中心とした高額品消費の伸長、アジア諸国からの訪日外国人の増加や「ジャパン・クオリティ」への注目度の高まりなどを背景に、更なる拡大を見込んでおります。加えて、世界におけるジュエリー小売市場でも、アジアにおける高い成長が牽引し、国内市場以上の成長を見込んでおります。かかる状況を踏まえ、当社は次のような戦略を掲げ、更なる成長機会の実現を推し進め、当社の企業価値の最大化を目指してまいります。

#### ① 新中期経営戦略の推進

##### a. 継続的なマーケティング活動によるポジショニングの確立とブランド浸透の推進

当社グループが提案するCreativity（創造性）を具現化したビジュアルやブランドメッセージの継続的な訴求による、革新的でかつ洗練されたジュエリーを提供するブランドとしてのポジショニングの確立をしてまいりました。今後もこの活動を継続し、かつクリエイションの領域を拡張しながら、ラグジュアリーブランドとしての位置づけを確たるものとするとともに、確かなQuality（品質）、独創性溢れるCreativity（創造性）、卓越したCraftsmanship（工芸）からなる、当社ならではの価値を提供することによって、より広くより深いブランド浸透を実現すべく推進してまいります。

##### b. 百貨店チャネルでのポジショニング向上

当社グループは、主要百貨店に販売チャネルを構えることで、ブランドの浸透を図りながら成長を遂げてまいりました。一方で、未だ進出地区が全国主要都市の一部百貨店に留まることから、将来の出店余地を残しております。今後も主力販売チャネルとして注力する方針を継続し、未出店の百貨店への新規出店及び既存店においても高い売上高水準と坪効率を達成することにより、ブティック店舗（三方向を壁で囲われた独立した常設店舗）化を実現するとともに、売場面積拡大に伴う高額商品や新商材を投入するなど商品ラインナップの拡充による売上高増加と店舗効率の更なる改善を目指します。



## c. 海外市場での本格的ブランディング投資

当社グループは、中国・韓国・台湾を中心とした東アジア各国において、日本国内同様のブランド展開と店舗展開を図り、中国では3つの旗艦店を展開しておりますが、今後は店舗のスクラップ&ビルドを進め、主要百貨店やモールを中心とした店舗展開へシフトすることにより、売上高の増加を計画しております。また、欧州地域においては平成26年にTASAKI FRANCE S.A.S.を設立し、ファッションの中心地であるパリの老舗百貨店Le Bon Marché Rive Gaucheに出店することでブランド展開の橋頭保を築き、今後は、欧州各国の中心都市への店舗展開を進め、ブランドの浸透を進めることで売上高増加を図る所存です。

## d. 新商材への展開

ブランド改革によってブランド力が向上したことで、ジュエリー以外の商材についても顧客からの支持を受けやすくなり、新商材の展開が可能となっている中、当社グループは、主力商品である真珠・ダイヤモンド等のジュエリー以外に、高級腕時計コレクション・レザーグッズ・メンズコレクション・ギフトアイテムの展開など、ブランドとしての価値を更に高めていく戦略を志向しております。

## e. インバウンド需要の取込み

ジュエリー業界において、近年、訪日外国人によるインバウンド消費は重要な販売機会となっており、当社グループにおいても、訪日外国人向け媒体におけるブランド広告の露出や、接客においては外国語での対応ができる人員の配置や支援ツールの導入など、外国人顧客の獲得に注力するなど施策を講じてまいります。

## ② 在庫の適正化

当社グループは、引き続き、在庫内容・在庫金額の分析・検討を行い、市場の需要にリンクさせるよう在庫の適正化を推進してまいります。

## ③ 内部統制・コンプライアンス・コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、内部統制報告制度を導入しており、これに基づき、社内における統制・遵法を更に強化整備することを課題として取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとしてとらえており、経営の透明化・効率化を通して、企業価値の向上を目指しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,094,224	1,987,344
受取手形及び売掛金	748,423	844,288
商品及び製品	10,073,941	11,196,337
仕掛品	1,472,633	1,712,604
原材料及び貯蔵品	1,014,895	1,227,204
繰延税金資産	—	999,576
その他	1,083,432	1,447,188
貸倒引当金	△149	△241
流動資産合計	16,487,402	19,414,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,295,122	6,482,720
減価償却累計額	△5,567,489	△5,728,684
建物及び構築物(純額)	727,633	754,035
機械装置及び運搬具	809,166	828,503
減価償却累計額	△688,450	△713,272
機械装置及び運搬具(純額)	120,715	115,230
養殖設備	242,984	268,716
減価償却累計額	△218,871	△245,480
養殖設備(純額)	24,113	23,236
工具、器具及び備品	1,567,434	1,453,319
減価償却累計額	△1,115,101	△1,031,071
工具、器具及び備品(純額)	452,333	422,248
土地	1,079,182	1,079,182
建設仮勘定	1,308	12,109
有形固定資産合計	2,405,285	2,406,042
無形固定資産		
その他	104,026	177,373
無形固定資産合計	104,026	177,373
投資その他の資産		
投資有価証券	53,611	53,485
長期貸付金	24,391	23,750
長期前払費用	157,000	169,847
退職給付に係る資産	329,995	302,657
敷金及び保証金	1,188,572	1,162,772
その他	33,279	32,954
貸倒引当金	△977	△111
投資その他の資産合計	1,785,874	1,745,356
固定資産合計	4,295,185	4,328,772
資産合計	20,782,588	23,743,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,455	718,774
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払金	586,300	808,615
未払法人税等	42,296	77,986
未払費用	104,086	155,840
賞与引当金	187,834	245,032
役員賞与引当金	99,000	130,000
資産除去債務	2,195	—
その他	165,702	182,322
流動負債合計	1,957,870	3,518,572
固定負債		
長期借入金	2,100,000	9,700,000
繰延税金負債	347,036	304,889
再評価に係る繰延税金負債	56,505	53,809
退職給付に係る負債	2,665,795	2,653,691
資産除去債務	185,499	191,220
その他	750	53,350
固定負債合計	5,355,588	12,956,960
負債合計	7,313,458	16,475,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	11,629,566	10,820,336
利益剰余金	1,947,138	5,295,971
自己株式	△793,452	△9,716,087
株主資本合計	12,883,252	6,500,220
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	94,103	96,799
為替換算調整勘定	368,141	581,791
退職給付に係る調整累計額	△90,837	△62,805
その他の包括利益累計額合計	371,408	615,786
新株予約権	214,468	151,535
純資産合計	13,469,129	7,267,542
負債純資産合計	20,782,588	23,743,075

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
<b>売上高</b>		
小売上高	15,491,318	17,997,184
卸売上高	3,545,215	2,969,448
売上高合計	19,036,534	20,966,633
売上原価	6,825,884	6,936,200
売上総利益	12,210,649	14,030,432
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	1,420,448	1,531,463
広告宣伝費	1,145,542	1,049,257
貸倒引当金繰入額	△1,101	△87
役員報酬	174,852	148,568
給料及び手当	2,770,955	2,948,304
従業員賞与	97,263	98,244
賞与引当金繰入額	146,910	191,928
役員賞与引当金繰入額	99,000	129,600
退職給付費用	194,665	206,912
役員退職慰労金	—	52,600
福利厚生費	712,205	764,695
旅費及び交通費	326,360	324,610
減価償却費	244,277	294,256
賃借料	1,547,045	1,654,221
その他	1,876,391	2,082,286
販売費及び一般管理費合計	10,754,817	11,476,864
営業利益	1,455,831	2,553,567
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,815	2,454
為替差益	139,445	114,345
不動産賃貸収入	2,046	1,901
工事負担金等受入額	17,725	14,771
雑収入	51,431	30,999
営業外収益合計	212,463	164,471
<b>営業外費用</b>		
支払利息	115,419	107,466
借入手数料	15,000	142,500
雑損失	22,919	31,268
営業外費用合計	153,339	281,234
経常利益	1,514,956	2,436,804
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	696	—
特別利益合計	696	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3,683	20,646
減損損失	95,246	31,100
契約解除金	51,172	—
その他	145	126
特別損失合計	150,247	51,873
税金等調整前当期純利益	1,365,405	2,384,931
法人税、住民税及び事業税	63,997	91,297
法人税等調整額	150,294	△1,055,198
法人税等合計	214,291	△963,900
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,113	3,348,832
当期純利益	1,151,113	3,348,832

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,113	3,348,832
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	2,695
為替換算調整勘定	217,104	213,650
退職給付に係る調整額	—	28,031
その他の包括利益合計	217,104	244,377
包括利益	1,368,218	3,593,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,368,218	3,593,210
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	11,629,566	796,024	△792,690	11,732,900
当期変動額					
当期純利益			1,151,113		1,151,113
自己株式の取得				△762	△762
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,151,113	△762	1,150,351
当期末残高	100,000	11,629,566	1,947,138	△793,452	12,883,252

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,103	151,037	—	245,141	172,916	12,150,958
当期変動額						
当期純利益				—		1,151,113
自己株式の取得				—		△762
新株予約権の行使				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		217,104	△90,837	126,267	41,552	167,819
当期変動額合計	—	217,104	△90,837	126,267	41,552	1,318,171
当期末残高	94,103	368,141	△90,837	371,408	214,468	13,469,129

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	11,629,566	1,947,138	△793,452	12,883,252
当期変動額					
当期純利益			3,348,832		3,348,832
自己株式の取得				△10,001,510	△10,001,510
新株予約権の行使		△809,229		1,078,876	269,646
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△809,229	3,348,832	△8,922,634	△6,383,031
当期末残高	100,000	10,820,336	5,295,971	△9,716,087	6,500,220

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,103	368,141	△90,837	371,408	214,468	13,469,129
当期変動額						
当期純利益				—		3,348,832
自己株式の取得				—		△10,001,510
新株予約権の行使				—		269,646
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,695	213,650	28,031	244,377	△62,933	181,444
当期変動額合計	2,695	213,650	28,031	244,377	△62,933	△6,201,587
当期末残高	96,799	581,791	△62,805	615,786	151,535	7,267,542



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,365,405	2,384,931
減価償却費	385,107	467,485
減損損失	95,246	31,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,180	△773
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,115	57,198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	35,900	31,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,347	26,681
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,945	12,729
受取利息及び受取配当金	△1,847	△2,520
支払利息	115,419	107,466
借入手数料	—	142,500
為替差損益(△は益)	△94,898	△73,464
固定資産除売却損益(△は益)	3,683	20,646
株式報酬費用	42,248	12,133
新株予約権戻入益	△696	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,926	△70,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△721,145	△1,373,871
未収入金の増減額(△は増加)	33,935	△123,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△275,312	91,946
未払金の増減額(△は減少)	△8,220	265,614
その他	205,118	△249,901
小計	1,291,098	1,756,155
利息及び配当金の受取額	1,847	2,520
利息の支払額	△115,792	△62,996
法人税等の支払額	△40,682	△43,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,471	1,651,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,743	△2,140
定期預金の払戻による収入	1,998	2,240
有形固定資産の取得による支出	△485,362	△333,561
有形固定資産の売却による収入	24,952	41
無形固定資産の取得による支出	—	△101,908
長期前払費用の取得による支出	—	△46,799
敷金及び保証金の回収による収入	69,617	45,223
その他	△107,397	△31,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,934	△468,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	900,000
長期借入れによる収入	—	9,857,500
長期借入金の返済による支出	△200,000	△2,300,000
ストックオプションの行使による収入	—	194,580
自己株式の取得による支出	△762	△10,001,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,762	△1,349,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,666	58,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	498,441	△106,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,865	2,090,307
現金及び現金同等物の期末残高	2,090,307	1,983,362

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△762千円は、「自己株式の取得による支出」△762千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として「小売事業」と「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 小売事業・・・店舗販売・展示会販売・外商販売等
- (2) 卸売事業・・・国内卸売・海外卸売等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,491,318	3,545,215	19,036,534	—	19,036,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	434,915	434,915	△434,915	—
計	15,491,318	3,980,130	19,471,449	△434,915	19,036,534
セグメント利益	651,291	833,565	1,484,856	△29,024	1,455,831
セグメント資産	15,566,819	3,077,646	18,644,465	2,138,122	20,782,588
その他の項目					
減価償却費	364,241	20,866	385,107	—	385,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,843	99,022	509,865	—	509,865

(注) 1 セグメント利益の調整額△29,024千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額2,138,122千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去であります。

4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,997,184	2,969,448	20,966,633	—	20,966,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	468,997	468,997	△468,997	—
計	17,997,184	3,438,446	21,435,630	△468,997	20,966,633
セグメント利益	1,835,116	739,032	2,574,148	△20,580	2,553,567
セグメント資産	18,146,326	3,579,966	21,726,292	2,016,782	23,743,075
その他の項目					
減価償却費	416,864	50,621	467,485	—	467,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483,282	48,008	531,291	—	531,291

(注) 1 セグメント利益の調整額△20,580千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額2,016,782千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去であります。

4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	卸売事業	計		
減損損失	90,634	—	90,634	4,612	95,246

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	卸売事業	計		
減損損失	9,007	—	9,007	22,093	31,100

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	753.25円	524.29円
1株当たり当期純利益金額	65.41円	204.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.39円	198.67円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,469,129	7,267,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	214,468	151,535
(うち新株予約権)	214,468	151,535
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,254,660	7,116,006
期末の普通株式の数(株)	17,596,725	13,572,555

前連結会計年度については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,151,113	3,348,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,151,113	3,348,832
期中平均株式数(株)	17,597,213	16,399,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	279,884	457,126
(うち新株予約権(株))	279,884	457,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

前連結会計年度については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

本日開示の「取締役候補者の決定、三委員会の委員構成及び執行役選任並びに第58期定時株主総会の開催日及び付議議案等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。